

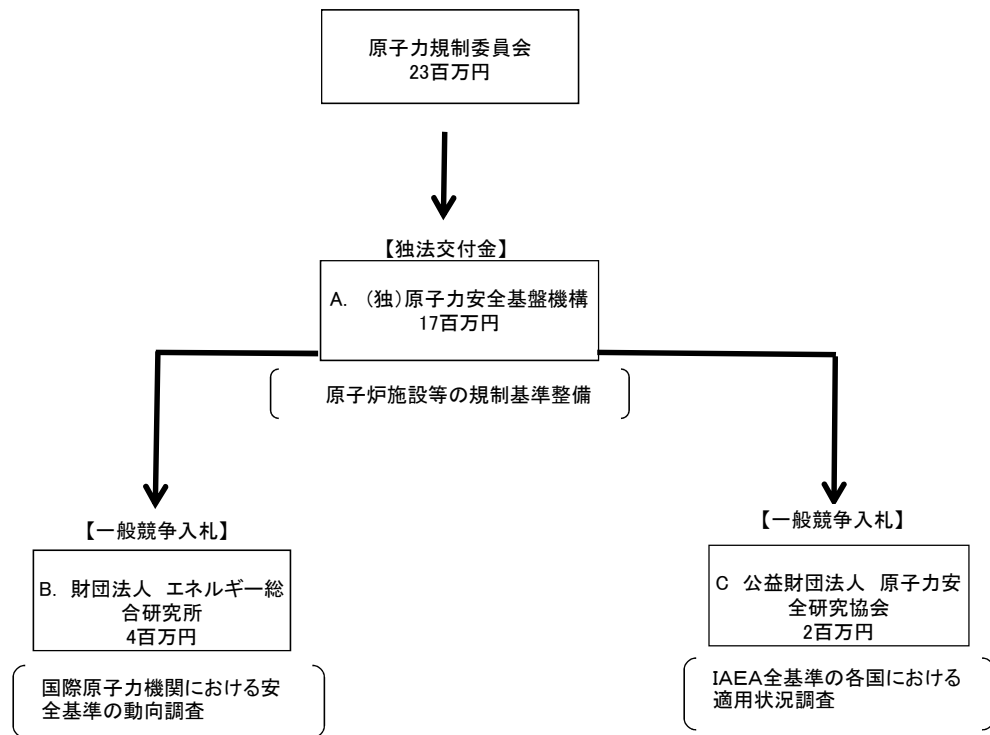
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子炉施設等の規制基準整備事業 (運営費交付金)		担当部局庁	原子力規制委員会 原子力規制庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成28年度(予定)		担当課室	技術基盤課		技術基盤課長 山田 知穂		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	いずれの施策にも関連しないもの				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第16号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発電用原子炉施設等に係る規制基準(規制当局が定める技術基準)の充実及び明確化に資するために、国内の学協会規格の技術基準への適合性の評価等及び最新の国際動向として国際原子力機関が策定する安全基準等を調査分析する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	規制当局が定める技術基準で要求している性能を国内の学協会規格が満たしているか評価するとともに、技術評価書の作成等を行う。また、国際原子力機関が策定する基準(以下「IAEA安全基準」という。)の策定方針等に係る最新動向を調査するとともに、基準策定に係るIAEAの関連委員会に専門家を派遣し、国内知見の提供等を行う。さらに、IAEA安全基準から我が国への反映が望ましい事項を検討する。IAEAとの協定に基づき、IAEA安全基準の邦訳版の発行を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	20	23	51		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	20	23	51	0	
	執行額		-	20	23			
執行率(%)		-	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(1)国内外の基準・民間規格の調査及び分析、国内学協会規格の技術評価の実施(※1) (2)IAEA安全基準策定の動向把握と国内安全規制の高度化、IAEA安全基準への我が国の貢献(※2) ※1 国内学協会規格の制定進捗により技術評価を実施する件数が異なるため定量的な目標を設定することができない。 ※2 IAEA安全基準改定の進捗により調査、対応検討を行う件数が異なるため定量的な目標を設定することができない。	成果実績	取得項目数	-		(1)技術評価の実施:1件 (2)海外規制動向調査の実施:1件	(1)技術評価の実施:0件 (2)海外規制動向調査の実施:2件	(1)技術評価の実施:3件 (2)海外規制動向調査の実施:2件
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(1)国内外の基準・民間規格の調査及び分析、国内学協会規格の技術評価の実施 ・技術評価書の発行件数	活動実績 (当初見込み)	項目数	-		・技術評価書:3件	・技術評価書:0件	・技術評価書:3件 ・米国(NRC)における基準策定動向に関する情報
		活動実績 (当初見込み)	項目数	-		・DPP・DS審議:延べ50件 ・委員会等への参加:7回 ・IAEA安全基準邦訳版の作成・公開件数	・DPP・DS審議:延べ40件 ・委員会等への参加:6回 ・IAEA安全基準邦訳版:6件	・DPP・DS審議:延べ40件 ・委員会等への参加:7回 ・IAEA安全基準邦訳版:4件
単位当たりコスト	技術評価書:300千(円/件) DPP・DS審議:223千(円/件) 委員会等への参加:800千(円/回) IAEA安全基準邦訳版:500千(円/件)		算出根拠	各項目にかかる費用を、実績数で除した値。				

平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	検討会等関係費	2		
	会議費	0		
	旅費	12		
	印刷費	2		
	図書資料費	4		
	外注費	30		
計	51百万円			

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、発電用原子炉施設等の規制基準に係る基準類整備を支援するものであり、国が実施すべき優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札によって支出先を選定しており、合理的、かつ効率的に事業を実施している。また、競争性を保つとともにコスト削減に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	IAEAの基準策定会議への出席等により、IAEA基準の高度化及びIAEA基準に対する我が国の貢献が達成されている。国内学協会規格の技術評価に関しては、技術基準への適合性等について、技術評価書を基に評価しており、成果が有効に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	本事業は、安全基準に係る基準類整備を支援するものであり、国が実施すべき優先度は高い。			
	IAEAの基準策定会議への出席等により、IAEA基準の高度化及びIAEA基準に対する我が国の貢献が達成されている。国内学協会規格の技術評価に関しては、技術基準への適合性等について、技術評価書を基に評価しており、成果が有効に活用されている。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年
				357

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)原子力安全基盤機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	財団法人、国際原子力機関における規制基準の動向調査	4			
外部委託費	公益財団法人、IAEA安全基準の各国における適用状況調査	2			
諸経費	会議開催経費(謝金、旅費)、職員旅費、翻訳費、印刷費等	10			
計		17	計		0
B.財団法人 エネルギー総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	国際原子力機関における安全基準の動向調査	4			
計		4	計		0
C.公益財団法人 原子力安全研究協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	IAEA安全基準の各国における適用状況調査	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(独) 原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構	国内の学協会規格の技術基準への適合性の評価等及び最新の国際動向として国際原子力機関が策定する規制基準等の調査分析	23		

B. 財団法人原子力安全研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人エネルギー総合研究所	国際原子力機関における安全基準の動向調査	4	4	84%

C. 公益財団法人原子力安全研究協会

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全研究協会	IAEA安全基準の各国における適用状況調査	2	1	27.15%